

FY2023.6 1Q決算発表 FAQ

連結

Q1. 不正取引の現状と今後の見通しは？

A1. FY2022.6にEMV-3Dセキュアの導入やグループ横断の専門部署を設置する等の対策を行った結果、FY2023.6 1Qの不正の影響額はグループ全体で7億円（FY2022.6 4Q影響額は16億円）となった。今後も順調に減少する見込みであり、下期において正常化する想定に変更はない。

Marketplace

Q2. 日本においてもインフレの影響は生じているか？

A2. 一次流通において様々な商品の値上げが相次ぐ中、今後その影響が二次流通に波及していく可能性もあるが、現時点で明確な影響は見られていない。引き続き、状況を注視していく。

Q3. BtoCのMarketplace GMVへの貢献はどの程度を想定すれば良いか？

A3. 現時点でBtoCの定量的な目標値は開示していない。短期的な成長よりも、中長期的な観点でグループにとって主要な事業の一つにすることを目指し、まずは事業者目線での利便性向上に向けて機能拡充に注力している。「メルカリ」の初期フェーズにおいても、持続的な成長の源泉となるユーザ数を増やし、GMVを積み上げていくまでは時間が必要だったのと同様、「メルカリShops」においてもGMVへの貢献までは一定程度の時間を要すると考えている。

Q4. メルカリがメルロジを吸収合併することだが、これによる影響額や今後の事業方針に変化があるのか？

A4. 成長と収益のバランスを意識した経営方針のもと、経営の効率化・意思決定の迅速化の観点からメルカリがメルロジを吸収合併し一体となって運営することが最適と判断した。これまでメルロジで取り組んできた梱包発送の簡便化を推進する方針に変更はないが、詳細については検討中。

Fintech

Q5. 後発でのクレジットカード事業への参入になるが、参入の理由や勝ち筋は？また、クレジットカード事業における今後の投資内容や投資規模の想定は？

A5. 「メルペイ」ではこれまで、主にメルカリユーザに向けて「メルカリ」における利用実績等を元にした独自の与信を用いた「メルペイスマート払い（翌月払い・定額払い）」等のサービスを提供してきており、好調に進捗している。本Credit事業のさらなる成長の一手としてクレジットカード事業に参入し、まずはメルカリユーザに向けて、一般的なクレジットカード機能とメルカリグループならではの売上金をより便利に利用できる機能を提供していくことでPay, Buy, Sellを促進していく。これにより、メルカリ内における決済利用の拡大、外部決済手数料の削減等のグループシナジーの創出にもつなげていきたい。本事業を通して、Japan Region全体の成長を後押しするものと考えているが、詳細については、11/8に開催予定の事業戦略発表会にて説明予定。

Q6. BSが年々拡大傾向だが、今後の想定は？債権の質はどのようになっているのか？

A6. 定額払いの順調な伸長に伴いBSが拡大している。今後も事業成長に伴い拡大していく想定だが、債権流動化を実施している他、健全なリスクコントロールをはかっている。また、メルペイでは一般的な属性情報のみではなく、「メルカリ」の利用実績とAI技術を活用し、ユーザの最新の利用状況にあわせた適切な与信を提供しており、高い回収率と安心・安全な利用環境の実現が可能と考えている。債権の回収率は当社の想定範囲内で推移し、適切に質を維持できている。

US

Q7. GMV成長が鈍化している要因は？

A7. MAUや出品数などの指標は堅調に推移している一方で、想定を上回るインフレによって、単価の上昇や消費者が生活必需品への支出を優先していることなどの影響で購入が鈍化していることが主な要因。購入者の負担を軽減する施策等を通じて出品と購入のバランスを最適化し、再び成長軌道に乗せていきたいと考えている。

Q8. 2Q以降の投資計画について、どの程度まで赤字を許容するのか？何か基準はあるのか？

A8. 引き続き、成長と収益のバランスを意識した経営を推進していく方針であり、中長期的に成果が積み上がる投資に絞って行っていく。なお、現状のUSの事業環境を勘案し、成長と収益のバランスを改善させるために全費用の見直しに取り組んでおり、人件費を含めた固定費も対象としている。一方、中長期的な視点で見ると、米国の経済規模は日本の数倍あり、様々な市場予測でも二次流通は大きく成長する分野とされており、US市場におけるポテンシャルは変わらず大きいと考えている。

Q9. 同業他社の買収等、米国における競合環境に変化があったが、戦略に与える影響はあるか？

A9. 同業他社の動向は常に注視しているが、当社は利便性の高い機能を備えたオールジャンル型のCtoCサービスとしてのユニークなポジションの構築を進めており、現時点で当社の戦略に大きな影響は想定していない。

免責事項

本資料は、資料作成時点において当社が入手している情報に基づき策定しており、当社がその実現を約束する趣旨のものではありません。

以上